

## 個人の住宅を地域に開くには、どうすればよいか

### 提言

どの国も経験したことのない高齢化の段階の社会では、今までの発想にとらわれた私的優先の「閉じた住まい」でなく、通念を変えて、居場所や交流の場を組み合わせた「住まいと住まい方」を追求すべき。『家を地域に開くコモンズとしての住まい』を創造しよう！

### 登壇者

- |          |         |  |
|----------|---------|--|
| 【進行役】    | 高橋 紘士氏  | 東京通信大学名誉教授、(一社) 高齢者住宅協会顧問、(一社) 全国ホームホスピス協会理事 |
| 【アドバイザー】 | 西村 周三氏  | 医療経済研究機構特別相談役、京都先端科学大学経済経営学部教授               |
|          | 三浦 研氏   | 京都大学大学院工学研究科教授                               |
|          | 大島 芳彦氏  | (株) ブルースタジオ専務取締役                             |
|          | 瑠璃川 正子氏 | 荻窪家族プロジェクト代表                                 |
|          | 宇津崎 光代氏 | (一社) 日本住育協会理事長、(株) ミセスリビング代表取締役              |

#### ■ 寄せられた声から

- 親の家（実家）に出戻って4年。少しずつ家を地域に開こうとがんばっています。1人では出来ないので、89歳の母の出番をつくり、近所の方はお客さんになって下さり、定年直後のケアマネさんや社協職員と一緒にやっています。私がやりたいことを専門家に相談しながら考え、周りに伝えて、関わって下さるみんなが出来ることをやっていけばいいんだ、とわかりました。しんどい時もあるけれど、楽しければ続けられる、をモットーに。勇気が出ました。
- 私は工務店、大工をしています。地元、地域のものづくりを通して、もっと自分・個性が生かせるまちづくりをしていきたいと思っています。

## 議事要旨 高橋 紘士氏

今年は昨年のテーマを引き継ぐとともに、リノベーションによる生活環境の創造という視点が導入された。

東京都杉並区の住宅地で、「百人カサロン」「荻窪暮らしの保健室」などの地域拠点として活用される共有スペースを持つアパートを運営している瑠璃川正子さんは、自分が高齢になったときの理想の住まいを求めるなかで、両親から相続されたアパートを建て替えてその理想を実現しようとした。さまざまな人々との学びを通じて、「参加」をキーワードとする住まいをつくりあげることができた。建築家との協働は勿論、様々な専門職、地域の人々との協力関係が形成され、これを母体にこの共用スペースが運用されている。さらに、アパートには高齢者はもとより、シングルファミリーや障害をもった方々など、多様な住人が生活し、多様性のある共同居住が実現している。まさに、コモンズとしての住まいがある。

次に、昨年登壇した宇津崎光代さんが「住育の家」について説明をされた。設計者と住み手との綿密な協議によって住まいが育ち、その住まいが多様な人々が集まり育てられるという意味で「住育」は複合的な意味がある。そして「血縁がなくとも家族にする」「どんな人にも役割を考える」という「住育の家」の意義を主張された。

以上二つの報告は、住み手の側から住宅を作る際に建築家との協働による地域に開かれた住まいづくりの実践であった。次に大島芳彦さんからは「あまねく地域の人々にとって参加可能な場づくり」と題した報告で、設計者として関わった事例をもとにこれからの建築デザインのあり方を提示した。すなわち関係性のリデザイン、「共」としてのパブリックの再定義をねらう設計思想の提示であった。とりわけ、地域の核としての生業（なりわい）

を再活性化して、地域と無縁と思われた人々を引き寄せ共同の場としてのカフェや宿泊施設をつくり出した商店街の再デザイン、多様な住まい方と地域住民参加を可能にする公園の中の市営住宅の建て替えなど、住まいをリノベーションによって可能にする、建築家であるとともに、コミュニティデザイナーとしての報告であった。

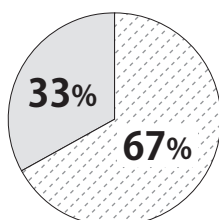
京都大学の三浦研教授は、第三者が加わりやすく交流が持続しにくいような関係性から第三者が加わり自然な交流が持続する『新しい「会い」がある環境』をいかにつくるかというテーマで、制度化した高齢者向け住宅が多様な出合いを奪ってしまうことに注意を向け、また、シングルペアレントへの住まいと仕事と保育をワンストップで提供する住宅、住宅と就労支援の結びつきを可能にする住宅、コロナ禍での失業者を支援する就労付き住まいの提供など多様な事例を紹介しながら、住宅と施設機能をどのように混ぜ合わせていくかという論点を提示した。さらに自身のご経験を踏まえて、空き家を放置しておくのではなく、貸与して有効に利用された場合の方が放置してしまうよりも損にならないことが示された。

最後にアドバイザーの西村周三教授からは自身のコーポラティブハウスづくりへの参画の経験を踏まえて、設計士との協働関係の重要性を強調された。まさに施主と設計者の関係づくりの重要性を改めて強調された。

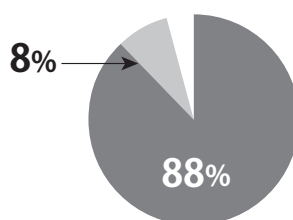
多くの新築住宅は、住まう人の創意が活かされず、共用の空間をつくる余地のない地域での共同生活に配慮のないお仕着せの住まいが増えている。まさに、「参加によるコモンズの形成」に資するような設計思想の欠如である。地域での生活に必要な日常の支え合いが可能となる空間が重要だ。これらの実現のためのヒントがこの分科会で提示された。

### アンケートの結果 参加者概数：94名 回答者数：36名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方

